



# コンプライアンス

## 62 マネジメントアプローチ

64 活動報告

### 基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ2005年より運用開始し、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。この取り組み方針は七つの分野から成り立っており、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

### ▶取り組み方針

#### 1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

#### 2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

#### 3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

#### 4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

#### 5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

#### 6 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

#### 7 国際・地域社会との調和

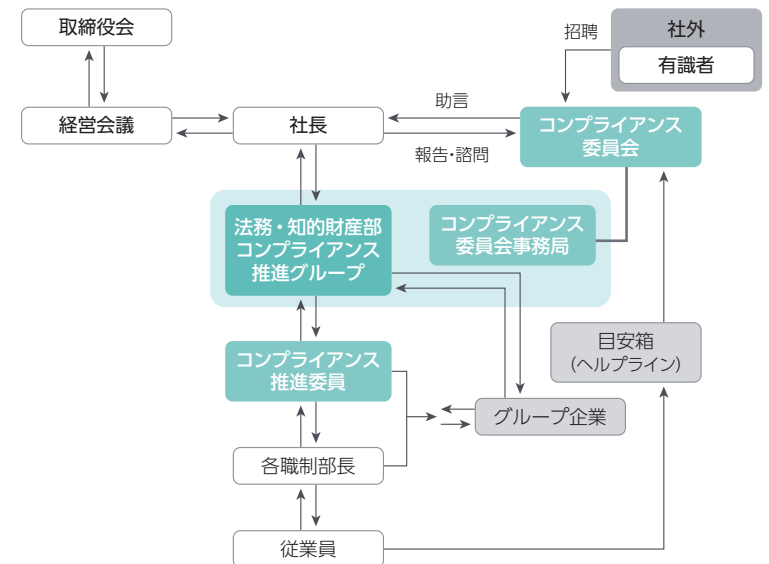
国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

### いすゞ社内

具体的な取り組みを実践するための体制を整えるとともに、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内と社外(ヘルプライン)に設置しています。

また、コンプライアンスの推進について客観的な助言・監督・評価を仰ぐことを目的として、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を設置しています。

### コンプライアンス推進体制の概要



### ▶コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための諮問機関として社外から大学教授や弁護士などの有識者を委員として招聘し、社外有識者4名と社長および役員3名で構成しており、3カ月に1回開催しています。

この委員会ではいすゞのコンプライアンス活動の方向性やアクションプランなどが議論されています。



## コンプライアンス

### 62 マネジメント アプローチ

64 活動報告

#### ▶目安箱

従業員から社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けることを目的とする「目安箱(ヘルプライン)」を外部の法律事務所に設置し、問題を把握するルートを確認しています。

なお、公益通報者保護法にのっとり、情報提供者は保護され個人名などは秘匿されるとともに、社内において不利益な取り扱いを受けることが一切ないようにされています。

また、「目安箱(ヘルプライン)」に寄せられた情報は「コンプライアンス委員会」でも報告されています。

#### ▶社内相談窓口

目安箱とは別に社内にも相談窓口を設けています。社内相談窓口は、職場窓口(所属長)、部門内窓口、全社窓口(法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ)の三つのルートがあり、目安箱同様、いずれも不利益な取り扱いを受けることが一切ないよう配慮されています。

### いすゞグループ

いすゞでは、グループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで管理レベルを上げ、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

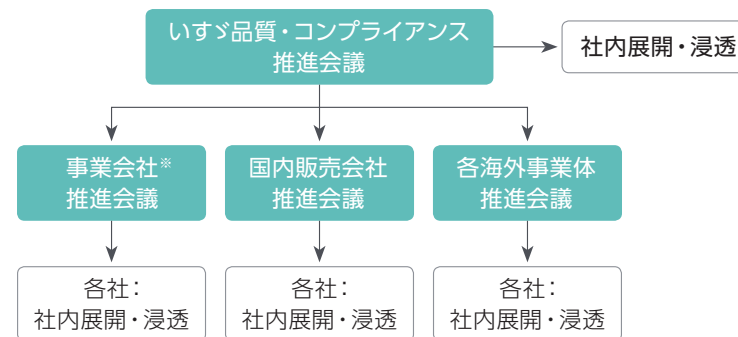
コンプライアンスに関する問題提起を受け付けることを目的として、国内グループ48社で個別に社内・社外に報告・相談窓口を設け、それぞれに運営しています。

また、グループ会社を業態ごとに分けてコンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図るとともに、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応などの水平展開を図り、リスクの未然防止につなげています。

#### ▶いすゞグループコンプライアンス推進体制

各部門コンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を毎月開催しています。この会議の議題・審議内容は、各部門から社内展開するとともに、グループ会社推進会議にも情報提供しています。

#### いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



※事業会社：国内販売会社を除いた国内関係会社

#### ▶海外の体制整備強化

海外グループ会社での速やかなコンプライアンス事案への対応および水平展開を目的として、海外のコンプライアンス体制整備の強化を図っています。アセアン地域から取り組みを始めており、タイやシンガポールの主要会社と協業で推進しています。2016年度から各社の現状確認を実施し、2016年12月にはタイ国内のグループ会社を集めて今後の進め方について説明会を行いました。



## コンプライアンス

62 マネジメントアプローチ

### 64 活動報告

#### 2016年度の取り組み方針と実績

2016年度は、グループ統一課題として「下請法遵守の徹底」、「消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底」および「飲酒運転の撲滅」を取り上げ(国内のみ)、グループを挙げて推進しました。

これらは計画どおり進捗していますが、国内では働き方改善、海外では体制の整備強化などが新たな課題となってきています。これらの課題については今後の活動計画に盛り込んで対応する予定です。なお、2016年度は重大なコンプライアンス違反や罰金はありませんでした。

##### ▶ いすゞグループ統一課題への取り組み

社会では依然として下請法や消費税転嫁対策特別措置法の違反が報道されており、また自動車会社の社会的責任から、2016年度も引き続き「下請法遵守の徹底」、「消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底」、「飲酒運転の撲滅」をグループ統一課題として取り組みました。

#### コンプライアンス・アンケートの実施

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンスリスクの洗い出しを目的として「コンプライアンス・アンケート」を毎年実施しています。

2016年度は48社、計11,760名に実施しました。

このアンケート結果から浮かび上がった課題については、各社の今年度の取り組み課題とし、各種研修会などで対応を図っています。

#### コンプライアンス教育

いすゞでは、座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や法令教育を階層別実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。2016年度は、いすゞとグループ会社を合わせて22社、約7,300名が受講しました。



コンプライアンス研修風景

#### 2016年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ ハラスメント教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会

##### ▶ コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンスカードの発行

いすゞの全役員および社員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示すものとして、また理想とすべき行動規範集として、2006年1月より全社版コンプライアンス・ガイドブックを発行し全社展開しています。

コンプライアンス・カードは、コンプライアンス・ガイドブックの中からさらに重要な項目を抜粋したもので、従業員が常時携帯できるようになっています。

なお、部門・部署で守るべき固有の具体的な事例集を盛り込んだ部門コンプライアンス・ガイドブックを各部門で発行し展開しています。



## コンプライアンス

62 マネジメントアプローチ

### 64 活動報告

#### 独占禁止法違反防止の取り組み

「独占禁止法遵守マニュアル」(2000年1月策定)の改訂版を発行しました(2016年12月)。

今回の改訂では、課徴金制度の見直し、企業結合計画に関する審査の導入などの法改正内容の反映や、いすゞグループの事業と関連して問題となりうる行為の例示と解説を盛り込んでいます。

#### ▶海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国に及んでいます。

各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。

#### モニタリングの取り組み

毎月開催の品質・コンプライアンス推進会議において、抽出された課題について、各部門からヒアリングをして確認しています。

また、社内およびグループ企業の自主点検に対して、適正に運用されているか監査部や外部コンサルタントがモニタリングを実施しています。

#### 2017年度に向けて(目標・課題)

2017年度は、国内(いすゞ、国内グループ会社)は「情報網の活性化、未然防止の徹底」、海外グループ会社は「コンプライアンス体制の整備」を活動の目標としています。

国内、海外ともにそれぞれの課題について、活動計画にそって推進し、それぞれの推進会議で確認していきます。